

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令
新旧対照表（様式変更部分）

様式第一号（一）（第五条関係） 第一面

様式第一号（一）（第五条関係）

（第1面）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書（保管事業者用）

平成 年 月 日

都道府県知事
（市長又は区長） 殿

届出者
住所
氏名
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号
資本金の額又は出資の総額
従業員数
業種

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条の規定に基づき、平成 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分の状況等を届け出ます。

事業場の名称	特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名
事業場の所在地	電話番号

前年度の4月1日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	保管の状況				参考事項
			製造者名	型式	製造番号等	製造年月		容量等	容器の性状	漏れ等の有無	分別・混在の別	
							高濃度					
							低濃度					
合計												

（日本工業規格 A列4番）

改
正
案

様式第一号（一）（第五条関係） 第一面

様式第一号（一）（第五条関係）

（第1面）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書（保管事業者用）

平成 年 月 日

都道府県知事
（市長又は区長） 殿

届出者
住所
氏名
（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）
電話番号
資本金の額又は出資の総額
従業員数
業種

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条の規定に基づき、平成 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分の状況等を届け出ます。

事業場の名称	特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名
事業場の所在地	電話番号

前年度の4月1日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				保管の状況	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等		
合計								

（日本工業規格 A列4番）

現
行

様式第一号(一)(第五条関係) 第二面
(第2面)

前年度中に新たに発生したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	発生日	発生場所	参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月				
							高濃度			
							低濃度			
合計										

前年度中に他の事業場から移動したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	移動年月日	移動元の事業場の名称及び所在地	機材の番号	参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月					
							高濃度				
							低濃度				
合計											

改正案

様式第一号(一)(第五条関係) 第二面
(第2面)

前年度中に新たに発生したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量(単位)	廃棄物の型式等				発生日	発生場所	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等			
合計									

前年度中に他の事業場から移動したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量(単位)	廃棄物の型式等				移動年月日	移動元の事業場の名称及び所在地	移動元での番号	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等				
合計										

現行

様式第一号(一)(第五条関係) 第三面
(第3面)

前年度中に他の事業場へ移動したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	移動年月日	移動先の事業場の名称及び所在地	参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月				
							高濃度			
							低濃度			
合計										

前年度中に自ら処分したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	処分年月日	処分方法	処分後の廃棄物の種類 処分方法及び処分先	参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月					
							高濃度				
							低濃度				
合計											

改正案

様式第一号(一)(第五条関係) 第三面
(第3面)

前年度中に他の事業場へ移動したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量(単位)	廃棄物の型式等				移動年月日	移動先の事業場の名称及び所在地	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等			
合計									

前年度中に自ら処分したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量(単位)	廃棄物の型式等				処分年月日	処分方法	処分後の廃棄物の種類 処分方法及び処分先	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等				
合計										

現行

様式第一号(一)(第五条関係) 第四面
(第4面)

前年度中に処分を委託したポリ塩化ビフェニル廃棄物(電子情報処理組織の使用の有無:)

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	運搬方法	引渡し年月日	処分委託者の名称 及び事業場の所在地	参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月					
							高濃度				
							低濃度				
合計											

前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	保管の状況				参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月		容量等	容器の性状	漏洩の有無	分別・混在の別	
							高濃度					
							低濃度					
合計												

改
正
案

様式第一号(一)(第五条関係) 第四面
(第4面)

前年度中に処分を委託したポリ塩化ビフェニル廃棄物(電子情報処理組織の使用の有無:)

廃棄物の種類	番号	量(単位)	廃棄物の型式等				運搬方法	引渡し年月日	処分委託者の名称及び 事業場の所在地	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等				
合計										

前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量(単位)	廃棄物の型式等				保管の状況				参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等	容器の性状	漏洩の有無	分別・混在の別	濃度のおそれ	
合計											

現
行

様式第一号(一)(第五条関係) 第五面

(第5面)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係るポリ塩化ビフェニル使用製品の状況

製品の種類	番号	量 (単位)	製品の型式等				区分	使用の状況	参考事項
			製造者名	型式	製造年月	容量等			
							高濃度		
							低濃度		
合計									

届出者が法人である場合において、その発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額の100分の50以上に相当する数又は額の株式又は出資を所有する法人

発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額					
法人の名称	所有する株式の数、出資口数又は出資価額		住所	代表者の氏名	資本金の額又は出資の総額
	割	合			

改正案

様式第一号(一)(第五条関係) 第五面

(第5面)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係るポリ塩化ビフェニル使用製品の状況

製品の種類	番号	量(単位)	製品の型式等				使用の状況	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等		
合計								

届出者が法人である場合において、その発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額の100分の50以上に相当する数又は額の株式又は出資を所有する法人

発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額					
法人の名称	所有する株式の数、出資口数又は出資価額		住所	代表者の氏名	資本金の額又は出資の総額
	割	合			

現行

様式第一号(一)(第五条関係) 第六面

(第6面)

- 備考 1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管に係る事業場ごとに作成し、6月30日までに提出すること。
2. 「業種」には、日本標準産業分類(平成5年10月総務庁告示第60号)による分類を記入すること。
3. 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係るポリ塩化ビフェニル使用製品の状況」には、今後、ポリ塩化ビフェニル廃棄物となり得るポリ塩化ビフェニルを使用する製品について記入すること。
4. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、その名称を具体的に記入すること。(例: 高圧トランス、高圧コンデンサ、低圧トランス、低圧コンデンサ、柱上トランス、安定器、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油、感圧複写紙(ノーカーボン紙) ウェス、汚泥。なお、高圧とは、受電電圧が交流で600Vを超えるものをいう。)
5. 「番号」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物にあっては種類ごとにそれぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号(平成13年度の状況を届け出る場合の例: 13-001)を、ポリ塩化ビフェニルを使用する製品にあっては種類ごとにそれぞれ任意に定めた整理番号を付すこと。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を容器にまとめて保管している場合であって種類ごとに整理番号を付すことができないときは、保管する容器ごとに番号を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付けられているものについては、引き続きその番号を記入すること。
6. 「量(単位)」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては質量又は体積を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、低圧コンデンサなどその体積が小さいものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、質量又は体積を単位とともに記入すること。
7. 「廃棄物の型式等」の欄には、高圧トランス等の銘板に記載されている「製造者名」、「型式」、「製造番号等」、「製造年月」及び「容量等」を記入すること。なお、「製造番号等」については製造番号又は試験番号を記載すること。
8. 「区分」の欄には該当するものに「印」を付すこと。なお、「低濃度」とは低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称であり、無害化処理に係る特別の対象となる一般廃棄物及び産業廃棄物(平成18年7月環境省告示第98号)第2項第1号から第3号までに掲げる産業廃棄物をいう。また、「高濃度」とは低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称である。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の区分が判別できない場合は「参考事項」の欄に「区分不明」と記入すること。
9. 「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の性状を具体的に記入すること。(例: 「耐食性の金属容器で保管」「容器に収納されていない」)
10. 「開い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の開いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
11. 「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
12. 「漏れ等の有無」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。
13. 「参考事項」の欄には、当該電気機器が電気事業法(昭和39年法律第170号)第3条第4項に規定する自家用電気工作物に該当する場合には、財団法人電気絶縁物処理協会のPCB使用電気機器管理台帳の登録番号を記入すること。また、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること。(例: 「屋内で保管」「絶縁油を抜いたもの」「PCB濃度_mg/kg」(今後分析予定))
14. 「合計」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物(ポリ塩化ビフェニルを使用する製品)の種類ごとにその量の合計を単位とともに記入すること。
15. 「処分方法」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分方法を具体的に記入すること。(例: 焼却、脱塩素化分解)
16. 「処分後の廃棄物の種類、処分方法及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後生じた廃棄物の種類、処分方法及び処分先を記入すること。
17. 「運搬方法」の欄には、自社運搬又は委託運搬の別を記入すること。
18. 「引渡し年月日」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を運搬業者又は処分業者に引き渡した年月日を記入すること。
19. 「処分受託者の名称及び事業場の所在地」の欄には、処分受託者の名称及び処分受託者が受託したポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分を実際に行う事業場の所在地を記入すること。
20. 「使用状況」の欄には、当該製品を使用する場所や使用目的を具体的に記入すること。(例: 「x工場の第一機械室で変圧器として使用」)
21. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の運搬又は処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第2項から第4項まで又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
22. 前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物又は使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品のうち、その前年度までに届出書に写真を添付していないものについては、整理番号ごとにそれぞれその廃棄物が特定できる写真を添付すること。
23. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
24. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

改正案

様式第一号(一)(第五条関係) 第六面

(第6面)

- 備考 1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管に係る事業場ごとに作成し、6月30日までに提出すること。
2. 「業種」には、日本標準産業分類(平成5年10月総務庁告示第60号)による分類を記入すること。
3. 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係るポリ塩化ビフェニル使用製品の状況」には、今後、ポリ塩化ビフェニル廃棄物となり得るポリ塩化ビフェニルを使用する製品について記入すること。
4. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、その名称を具体的に記入すること。(例: 高圧トランス、高圧コンデンサ、低圧トランス、低圧コンデンサ、柱上トランス、安定器、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油、感圧複写紙(ノーカーボン紙) ウェス、汚泥。なお、高圧とは、受電電圧が交流で600Vを超えるものをいう。)
5. 「番号」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物にあっては種類ごとにそれぞれ先頭に「前年度の元号数-」を加えた整理番号(平成13年度の状況を届け出る場合の例: 13-001)を、ポリ塩化ビフェニルを使用する製品にあっては種類ごとにそれぞれ任意に定めた整理番号を付すこと。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を容器にまとめて保管している場合であって種類ごとに整理番号を付すことができないときは、保管する容器ごとに番号を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付けられているものについては、引き続きその番号を記入すること。
6. 「量(単位)」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては質量又は体積を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、低圧コンデンサなどその体積が小さいものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、質量又は体積を単位とともに記入すること。
7. 「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の性状を具体的に記入すること。(例: 「耐食性の金属容器で保管」「容器に収納されていない」)
8. 「開い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の開いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
9. 「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
10. 「漏れ等の有無」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。
11. 「参考事項」の欄には、当該電気機器が電気事業法(昭和39年法律第170号)第3条第4項に規定する自家用電気工作物に該当する場合には、財団法人電気絶縁物処理協会のPCB使用電気機器管理台帳の登録番号を記入すること。また、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること。(例: 「屋内で保管」「絶縁油を抜いたもの」「ポリ塩化ビフェニルの含有量 %」)
12. 「合計」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物(ポリ塩化ビフェニルを使用する製品)の種類ごとにその量の合計を単位とともに記入すること。
13. 「処分方法」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分方法を具体的に記入すること。(例: 焼却、脱塩素化分解)
14. 「処分後の廃棄物の種類、処分方法及び処分先」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後生じた廃棄物の種類、処分方法及び処分先を記入すること。
15. 「運搬方法」の欄には、自社運搬又は委託運搬の別を記入すること。
16. 「引渡し年月日」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を運搬業者又は処分業者に引き渡した年月日を記入すること。
17. 「処分受託者の名称及び事業場の所在地」の欄には、処分受託者の名称及び処分受託者が受託したポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分を実際に行う事業場の所在地を記入すること。
18. 「使用状況」の欄には、当該製品を使用する場所や使用目的を具体的に記入すること。(例: 「x工場の第一機械室で変圧器として使用」)
19. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の運搬又は処分についての産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第2項から第4項まで又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。以下同じ。)を複写機によりA3判以下の大きさの用紙に複写したものを添付すること。なお、電子情報処理組織を使用するためこれらの書類を添付することができない場合は、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きさの用紙に出力したものを添付すること。ただし、6月30日において、産業廃棄物管理票の写しの送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付のあった日又はその通知のあった日から10日以内に提出すること。
20. 前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物又は使用していたポリ塩化ビフェニル使用製品のうち、その前年度までに届出書に写真を添付していないものについては、整理番号ごとにそれぞれその廃棄物が特定できる写真を添付すること。
21. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
22. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

現行

様式第一号(二)(第五条関係) 第一面

様式第一号(二)(第五条関係)

(第1面)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書(処分業者用)

平成 年 月 日

都道府県知事
(市長又は区長) 殿

届出者
住所
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条の規定に基づき、平成 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分の状況等を届け出ます。

事業場の名称	処 分 業 の 許 可 番 号
事業場の所在地	電 話 番 号

前年度の4月1日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区 分	受託年月日	処分委託者の名称 及び事業場の所在地	発着の時期 における番号	参考事項
			製造者名	型 式	製造番号	製造年月					
							高濃度				
							低濃度				
合 計											

(日本工業規格 A列4番)

改
正
案

様式第一号(二)(第五条関係) 第一面

様式第一号(二)(第五条関係)

(第1面)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分状況等届出書(処分業者用)

平成 年 月 日

都道府県知事
(市長又は区長) 殿

届出者
住所
氏名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第8条の規定に基づき、平成 年度のポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管及び処分の状況等を届け出ます。

事業場の名称	処 分 業 の 許 可 番 号
事業場の所在地	電 話 番 号

前年度の4月1日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				受託年月日	処分委託者の名称 及び事業場の所在地	委託者の事業場 における番号	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容 量 等				
合 計										

(日本工業規格 A列4番)

現
行

様式第一号(二)(第五条関係) 第二面
(第2面)

前年度中に処分を受託したポリ塩化ビフェニル廃棄物(電子情報処理組織の使用の有無:)

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	受託年月日	処分委託者の名称 及び事業場の所在地	委託者の事業場 における番号	参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月					
							高濃度				
							低濃度				
合計											

前年度中に処分したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	処分年月日	処分方法	参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月				
							高濃度			
							低濃度			
合計										

改正案

様式第一号(二)(第五条関係) 第二面
(第2面)

前年度中に処分を受託したポリ塩化ビフェニル廃棄物(電子情報処理組織の使用の有無:)

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				受託年月日	処分委託者の名称 及び事業場の所在地	委託者の事業場 における番号	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等				
合計										

前年度中に処分したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				処分年月日	処分方法	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等			
合計									

現行

様式第一号(二)(第五条関係) 第三面

(第3面)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後生じた廃棄物

廃棄物の種類	番号	生じた廃棄物の種類	運搬方法	引渡し年月日	処分先の名称、所在地及び施設の種類の	処分年月日	処分方法	参考事項
合計								

前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量(単位)	廃棄物の型式等				区分	受託年月日	委託者の名称及び事業場の所在地	参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月				
							高濃度			
							低濃度			
合計										

改正案

様式第一号(二)(第五条関係) 第三面

(第3面)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後生じた廃棄物

廃棄物の種類	番号	生じた廃棄物の種類	運搬方法	引渡し年月日	処分先の名称、所在地及び施設の種類の	処分年月日	処分方法	参考事項
合計								

前年度の3月31日に保管していたポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量(単位)	廃棄物の型式等				受託年月日	委託者の名称及び事業場の所在地	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等			
合計									

現行

様式第一号(二)(第五条関係) 第四面

(第4面)

- 備考 1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に係る事業場ごとに作成し、6月30日までに提出すること。
2. 「廃棄物の種類」の欄には、その名称を具体的に記入すること。(例: 高圧トランス、高圧コンデンサ、低圧トランス、低圧コンデンサ、柱上トランス、安定器、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油、感圧複写紙(ノーカーボン紙) ウエス、汚泥。なお、高圧とは、受電電圧が交流で600Vを超えるものをいう。)
3. 「番号」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類ごとにそれぞれ先頭に「前年度の元号数」を加えた整理番号(平成13年度の状況を届け出る場合の例: 13-001)を付すこと。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を容器にまとめて保管している場合であって種類ごとに整理番号を付すことができないときは、保管する容器ごとに番号を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
4. 「量(単位)」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては質量又は体積を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、低圧コンデンサなどその体積が小さいものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、質量又は体積を単位とともに記入すること。
5. 「廃棄物の処理等」の欄には、高圧トランス等の銘板に記載されている「製造番号」、「型式」、「製造番号等」、「製造年月」及び「容量等」を記入すること。なお、「製造番号等」については製造番号又は試験番号を記入すること。
6. 「区分」の欄には該当するものに、印を付すこと。なお、「低濃度」とは低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称であり、無害化処理に係る特別の対象となる一般廃棄物及び産業廃棄物(平成18年7月環境省告示第98号)第2項第1号から第3号までに掲げる産業廃棄物をいう。また、「高濃度」とは高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称である。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の区分が判別できない場合は「参考事項」の欄に「区分不明」と記入すること。
7. 「受託年月日」の欄には、事業者からポリ塩化ビフェニル廃棄物を引き受けた年月日を記入すること。
8. 「処分委託者の名称及び事業場の所在地」の欄には、処分委託者の名称及び処分委託者がその委託の直前までポリ塩化ビフェニル廃棄物を実際に保管していた事業場の所在地を記入すること。
9. 「参考事項」の欄には、当該電気機器が電気事業法(昭和39年法律第170号)第38条第4項に規定する自家用電気工作物に該当する場合には、財団法人電気絶縁物処理協会のP・C・B使用電気機器管理台帳の登録番号を記入すること。また、その他処分の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること。(例: 「絶縁油を抜いたもの」、「P・C・B濃度 mg/kg」、「今後分析予定」)
10. 「合計」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類ごとにその量(単位)の合計を記入すること。
11. 第2面の「処分年月日」の欄には、受託したポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した年月日を記入すること。
12. 第2面の「処分方法」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分方法を具体的に記入すること。(例: 焼却、脱塩素化分解)
13. 「運搬方法」の欄には、自社運搬又は委託運搬の別を記入すること。
14. 「引渡し年月日」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後生じた廃棄物を運搬業者又は処分業者に引き渡した年月日を記入すること。
15. 「処分先の名称、所在地及び施設の種類の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後の廃棄物の処分先の名称、所在地及び処分に係る施設の種類の欄(例: 「管理型最終処分場」、「焼却施設」、「製鉄施設」)を記入すること。
16. 第3面の「処分年月日」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分業者に引き渡した又は自ら処分した年月日を記入すること。
17. 第3面の「処分方法」の欄には、自社処分又は委託処分の別及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分方法を具体的に記入すること。(例: 「埋立」、「焼却」、「有償売却」)
18. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票(廃棄物処理法第12条の3第1項の規定により交付された産業廃棄物管理票又は同条第2項後段の規定により交付された産業廃棄物管理票をいい、同条第3項若しくは第4項又は第12条の5第5項の規定により最終処分が終了した旨を記載したものに限る。)を複写機によりA3判以下の大きき用紙に複写したものを添付すること。ただし、6月30日において、当該処分した後の廃棄物に係る産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第3項若しくは第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。)の送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付があった日から10日以内に提出すること。
19. 18の場合において、電子情報処理組織を使用するため添付すべき書類を添付することができないときは、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きき用紙に出力したものを添付すること。
20. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
21. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

改正案

様式第一号(二)(第五条関係) 第四面

(第4面)

- 備考 1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に係る事業場ごとに作成し、6月30日までに提出すること。
2. 「廃棄物の種類」の欄には、その名称を具体的に記入すること。(例: 高圧トランス、高圧コンデンサ、低圧トランス、低圧コンデンサ、柱上トランス、安定器、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油、感圧複写紙(ノーカーボン紙) ウエス、汚泥。なお、高圧とは、受電電圧が交流で600Vを超えるものをいう。)
3. 「番号」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類ごとにそれぞれ先頭に「前年度の元号数」を加えた整理番号(平成13年度の状況を届け出る場合の例: 13-001)を付すこと。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を容器にまとめて保管している場合であって種類ごとに整理番号を付すことができないときは、保管する容器ごとに番号を付すこと。なお、前回までの届出において既に当該事業場における番号が付されているものについては、引き続きその番号を記入すること。
4. 「量(単位)」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては質量又は体積を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、低圧コンデンサなどその体積が小さいものを容器にまとめて保管している場合であって台数(個数)を把握することができないときは、質量又は体積を単位とともに記入すること。
5. 「受託年月日」の欄には、事業者からポリ塩化ビフェニル廃棄物を引き受けた年月日を記入すること。
6. 「処分委託者の名称及び事業場の所在地」の欄には、処分委託者の名称及び処分委託者がその委託の直前までポリ塩化ビフェニル廃棄物を実際に保管していた事業場の所在地を記入すること。
7. 「参考事項」の欄には、当該電気機器が電気事業法(昭和39年法律第170号)第38条第4項に規定する自家用電気工作物に該当する場合には、財団法人電気絶縁物処理協会のP・C・B使用電気機器管理台帳の登録番号を記入すること。また、その他処分の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること。(例: 「絶縁油を抜いたもの」、「ポリ塩化ビフェニルの含有量 %」)
8. 「合計」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類ごとにその量(単位)の合計を記入すること。
9. 第2面の「処分年月日」の欄には、受託したポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した年月日を記入すること。
10. 第2面の「処分方法」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分方法を具体的に記入すること。(例: 焼却、脱塩素化分解)
11. 「運搬方法」の欄には、自社運搬又は委託運搬の別を記入すること。
12. 「引渡し年月日」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後生じた廃棄物を運搬業者又は処分業者に引き渡した年月日を記入すること。
13. 「処分先の名称、所在地及び施設の種類の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分した後の廃棄物の処分先の名称、所在地及び処分に係る施設の種類の欄(例: 「管理型最終処分場」、「焼却施設」、「製鉄施設」)を記入すること。
14. 第3面の「処分年月日」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を処分業者に引き渡した又は自ら処分した年月日を記入すること。
15. 第3面の「処分方法」の欄には、自社処分又は委託処分の別及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分方法を具体的に記入すること。(例: 「埋立」、「焼却」、「有償売却」)
16. この届出に係るポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分についての産業廃棄物管理票(廃棄物処理法第12条の3第1項の規定により交付された産業廃棄物管理票又は同条第2項後段の規定により交付された産業廃棄物管理票をいい、同条第3項若しくは第4項又は第12条の5第5項の規定により最終処分が終了した旨を記載したものに限る。)を複写機によりA3判以下の大きき用紙に複写したものを添付すること。ただし、6月30日において、当該処分した後の廃棄物に係る産業廃棄物管理票の写し(廃棄物処理法第12条の3第3項若しくは第4項又は第12条の5第5項の規定による送付を受けた産業廃棄物管理票の写しをいう。)の送付又は廃棄物処理法第12条の5第4項の規定による通知を受けていないため添付すべき書類を添付することができないときは、その産業廃棄物管理票の写しの送付があった日から10日以内に提出すること。
17. 16の場合において、電子情報処理組織を使用するため添付すべき書類を添付することができないときは、当該これらの書類に代えて、当該これらの書類に記載される事項に相当する事項を記録した電磁的記録をA3判以下の大きき用紙に出力したものを添付すること。
18. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
19. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

現行

様式第二号（第六条関係） 裏面

（裏面）

移動したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	移動年月日	変更前の事業場の名称及び所在地	変更前の事業場における番号	参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月					
							高濃度				
							低濃度				
合計											

- 備考 1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管に係る事業場を変更した日から10日以内に、変更前の事業場の所在地を管轄する都道府県知事及び変更後の事業場の所在地を管轄する都道府県知事に提出すること。
2. 「廃棄物の種類」の欄には、その名称を具体的に記入すること。（例：高圧トランス、高圧コンデンサ、低圧トランス、低圧コンデンサ、柱上トランス、安定器、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油、感圧複写紙（ノーカーボン紙）ウエス、汚泥。なお、高圧とは、受電電圧が交流で600Vを超えるものをいう。）
3. 「番号」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類ごとにそれぞれ先頭に「変更年度の元号数-」を加えた整理番号（平成13年度に変更した場合の例：13-001）を付すこと。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を容器にまとめて保管している場合であって種類ごとに整理番号を付すことができないときは、保管する容器ごとに番号を付すこと。
4. 「量（単位）」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては質量又は体積を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、低圧コンデンサなどその体積が小さいものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、質量又は体積を単位とともに記入すること。
5. 「廃棄物の型式等」の欄には、高圧トランス等の銘板に記載されている「製造者名」、「型式」、「製造番号等」、「製造年月」及び「容量等」を記入すること。なお、「製造番号等」については製造番号又は試験番号を記載すること。
6. 「区分」の欄には該当するものに「印」を付すこと。なお、「低濃度」とは低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称であり、無害化処理に係る特例の対象となる一般廃棄物及び産業廃棄物（平成18年7月環境省告示第9号）第2項第1号から第3号までに掲げる産業廃棄物をいう。また、「高濃度」とは低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称である。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の区分が判別できない場合は「参考事項」の欄に「区分不明」と記入すること。
7. 「参考事項」の欄には、当該電気機器が電気事業法（昭和39年法律第170号）第38条第4項に規定する自家用電気工作物に該当する場合には、財団法人電気絶縁物処理協会のPCB使用電気機器管理台帳の登録番号を記入すること。また、その他保管の状況を把握する上で参考となる事項を記入すること。（例：「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度 mg/kg」、「今後分析予定」）
8. 「合計」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類ごとにその量の合計を単位とともに記入すること。
9. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
10. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

改正案

様式第二号（第六条関係） 裏面

（裏面）

移動したポリ塩化ビフェニル廃棄物

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				移動年月日	変更前の事業場の名称及び所在地	変更前の事業場における番号	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等				
合計										

- 備考 1. この届出書は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管に係る事業場を変更した日から10日以内に、変更前の事業場の所在地を管轄する都道府県知事及び変更後の事業場の所在地を管轄する都道府県知事に提出すること。
2. 「廃棄物の種類」の欄には、その名称を具体的に記入すること。（例：高圧トランス、高圧コンデンサ、低圧トランス、低圧コンデンサ、柱上トランス、安定器、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油、感圧複写紙（ノーカーボン紙）ウエス、汚泥。なお、高圧とは、受電電圧が交流で600Vを超えるものをいう。）
3. 「番号」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類ごとにそれぞれ先頭に「変更年度の元号数-」を加えた整理番号（平成13年度に変更した場合の例：13-001）を付すこと。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を容器にまとめて保管している場合であって種類ごとに整理番号を付すことができないときは、保管する容器ごとに番号を付すこと。
4. 「量（単位）」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては質量又は体積を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、低圧コンデンサなどその体積が小さいものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、質量又は体積を単位とともに記入すること。
5. 「参考事項」の欄には、当該電気機器が電気事業法（昭和39年法律第170号）第38条第4項に規定する自家用電気工作物に該当する場合には、財団法人電気絶縁物処理協会のPCB使用電気機器管理台帳の登録番号を記入すること。また、その他保管の状況を把握する上で参考となる事項を記入すること。（例：「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「ポリ塩化ビフェニルの含有量 %」）
6. 「合計」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の種類ごとにその量の合計を単位とともに記入すること。
7. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
8. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

現行

様式第三号（第九条関係） 第三面

（第3面）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等届出書

事業場の名称	特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名
事業場の所在地	電話番号

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況

廃棄物の種類	番号	量 (単位)	廃棄物の型式等				区分	保管の状況				参考事項
			製造者名	型式	製造番号等	製造年月		容量等	容器の性状	漏れの有無	分別・混在の別	
							高濃度					
							低濃度					
合計												

（日本工業規格 A列4番）

改
正
案

様式第三号（第九条関係） 第三面

（第3面）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等届出書

事業場の名称	特別管理産業廃棄物管理責任者の職名及び氏名
事業場の所在地	電話番号

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況

廃棄物の種類	番号	量(単位)	廃棄物の型式等				保管の状況				参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等	容器の性状	漏れの有無	分別・混在の別	漏れ等のおそれ	
合計											

（日本工業規格 A列4番）

現
行

様式第三号（第九条関係） 第四面

（第4面）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係るポリ塩化ビフェニル使用製品の状況

製品の種類	番号	量 (単位)	製品の型式等				区分	使用の状況	参考事項
			製造者名	型式	製造番号	製造年月			
							高濃度		
							低濃度		
合計									

届出者が法人である場合において、その発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額の100分の50以上に相当する数又は額の株式又は出資を所有する法人

発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額					
法人の名称	所有する株式の数、出資口数又は出資価額		住所	代表者の氏名	資本金の額又は出資の総額
	割	合			

改正案

様式第三号（第九条関係） 第四面

（第4面）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係るポリ塩化ビフェニル使用製品の状況

製品の種類	番号	量 (単位)	製品の型式等				使用の状況	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等		
合計								

届出者が法人である場合において、その発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額の100分の50以上に相当する数又は額の株式又は出資を所有する法人

発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額					
法人の名称	所有する株式の数、出資口数又は出資価額		住所	代表者の氏名	資本金の額又は出資の総額
	割	合			

現行

様式第三号（第九条関係） 第五面

（第5面）

- 備考 1. この届出書は、承継があった日から30日以内に、事業場の所在地を管轄する都道府県知事に提出すること。
2. 「業種」には、日本標準産業分類（平成5年10月総務庁告示第60号）による分類を記入すること。
3. 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係るポリ塩化ビフェニル使用製品の状況」には、今後、ポリ塩化ビフェニル廃棄物となり得るポリ塩化ビフェニルを使用する製品について記入すること。
4. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、その名称を具体的に記入すること。（例：高圧トランス、高圧コンデンサ、低圧トランス、低圧コンデンサ、柱上トランス、安定器、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油、感圧複写紙（ノーカーボン紙）ウエス、汚泥。なお、高圧とは、受電電圧が交流で600Vを超えるものをいう。）
5. 「番号」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物にあっては種類ごとにそれぞれ先頭に「承継年度の元号数」を加えた整理番号（平成13年度に承継した場合の例：13・001）を、ポリ塩化ビフェニルを使用する製品にあっては種類ごとにそれぞれ任意に定めた整理番号を付すこと。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を容器にまとめて保管している場合であって種類ごとに整理番号を付すことができないときは、保管する容器ごとに番号を付すこと。
6. 「量（単位）」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては質量又は体積を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、低圧コンデンサなどその体積が小さいものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、質量又は体積を単位とともに記入すること。
7. 「廃棄物の型式等」の欄には、高圧トランス等の銘板に記載されている「製造者名」、「型式」、「製造番号等」、「製造年月」及び「容量等」を記入すること。なお、「製造番号等」については製造番号又は試験番号を記載すること。
8. 「区分」の欄には該当するものに「印」を付すこと。なお、「低濃度」とは低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称であり、無害化処理に係る特例の対象となる一般廃棄物及び産業廃棄物（平成18年7月環境省告示第9号）第2項第1号から第3号までに掲げる産業廃棄物をいう。また、「高濃度」とは低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物以外のポリ塩化ビフェニル廃棄物の略称である。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の区分が判別できない場合は「参考事項」の欄に「区分不明」と記入すること。
9. 「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の性状を具体的に記入すること。（例：「耐食性の金属容器で保管」、「容器に収納されていない」）
10. 「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
11. 「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
12. 「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。
13. 「参考事項」の欄には、被承継者による毎年度の報告の際に付された番号を記入し、当該電気機器が電気事業法（昭和39年法律第170号）第38条第4項に規定する自家用電気工作物に該当する場合には、財団法人電気絶縁物処理協会のPCB使用電気機器管理台帳の登録番号を記入すること。また、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること。（例：「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「PCB濃度：mg/kg」、「今後分析予定」）
14. 「合計」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物（ポリ塩化ビフェニルを使用する製品）の種類ごとにその量の合計を単位とともに記入すること。
15. 「使用の状況」の欄には、当該製品を使用する場所や使用目的を具体的に記入すること。（例：「×工場の一機械室で変圧器として使用」）
16. 整理番号ごとにそれぞれそのポリ塩化ビフェニル廃棄物（製品）が特定できる写真を添付すること。
17. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
18. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

改
正
案

様式第三号（第九条関係） 第五面

（第5面）

- 備考 1. この届出書は、承継があった日から30日以内に、事業場の所在地を管轄する都道府県知事に提出すること。
2. 「業種」には、日本標準産業分類（平成5年10月総務庁告示第60号）による分類を記入すること。
3. 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係るポリ塩化ビフェニル使用製品の状況」には、今後、ポリ塩化ビフェニル廃棄物となり得るポリ塩化ビフェニルを使用する製品について記入すること。
4. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、その名称を具体的に記入すること。（例：高圧トランス、高圧コンデンサ、低圧トランス、低圧コンデンサ、柱上トランス、安定器、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油、感圧複写紙（ノーカーボン紙）ウエス、汚泥。なお、高圧とは、受電電圧が交流で600Vを超えるものをいう。）
5. 「番号」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物にあっては種類ごとにそれぞれ先頭に「承継年度の元号数」を加えた整理番号（平成13年度に承継した場合の例：13・001）を、ポリ塩化ビフェニルを使用する製品にあっては種類ごとにそれぞれ任意に定めた整理番号を付すこと。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を容器にまとめて保管している場合であって種類ごとに整理番号を付すことができないときは、保管する容器ごとに番号を付すこと。
6. 「量（単位）」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数（個数）を、その他のものについては質量又は体積を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、低圧コンデンサなどその体積が小さいものを容器にまとめて保管している場合であって台数（個数）を把握することができないときは、質量又は体積を単位とともに記入すること。
7. 「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の性状を具体的に記入すること。（例：「耐食性の金属容器で保管」、「容器に収納されていない」）
8. 「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
9. 「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
10. 「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。
11. 「参考事項」の欄には、被承継者による毎年度の報告の際に付された番号を記入し、当該電気機器が電気事業法（昭和39年法律第170号）第38条第4項に規定する自家用電気工作物に該当する場合には、財団法人電気絶縁物処理協会のPCB使用電気機器管理台帳の登録番号を記入すること。また、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること。（例：「屋内で保管」、「絶縁油を抜いたもの」、「ポリ塩化ビフェニルの含有量：％」）
12. 「合計」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物（ポリ塩化ビフェニルを使用する製品）の種類ごとにその量の合計を単位とともに記入すること。
13. 「使用の状況」の欄には、当該製品を使用する場所や使用目的を具体的に記入すること。（例：「×工場の一機械室で変圧器として使用」）
14. 整理番号ごとにそれぞれそのポリ塩化ビフェニル廃棄物（製品）が特定できる写真を添付すること。
15. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事が必要と認める書類を添付すること。
16. 都道府県知事が定める部数を提出すること。

現
行